



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
コード番号 8061 URL <https://seika.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 増田 博久 (TEL) 03-5221-7101
(管理管掌)

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,487	7.5	1,318	39.7	2,374	137.7	3,754	505.0
2024年3月期第1四半期	19,053	△7.5	944	10.5	998	23.9	620	41.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,591百万円(53.3%) 2024年3月期第1四半期 1,690百万円(102.1%)
代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2025年3月期第1四半期	44,382百万円	△11.2%
2024年3月期第1四半期	49,963百万円	61.1%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 311.49	円 銭 308.72
2024年3月期第1四半期	51.45	51.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 113,123	百万円 44,658	% 38.7
2024年3月期	118,543	43,180	35.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 43,726百万円 2024年3月期 42,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 150.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	11.1	2,500	21.9	3,700	64.9	4,600	213.9	382.36
通期	92,000	6.0	5,200	△6.8	6,600	5.5	6,500	44.8	541.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	124,000百万円	28.0%
通期	236,000百万円	14.9%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 台湾西華産業股份有限公司、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,320,650株	2024年3月期	12,320,650株
2025年3月期1Q	284,221株	2024年3月期	270,720株
2025年3月期1Q	12,052,017株	2024年3月期1Q	12,061,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどにより景気は緩やかな回復の動きが見られる一方で、円安進行の影響による資源・原材料価格の高騰や消費者物価の上昇、各国の金融引き締めに伴う経済への影響懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業における好調な業績推移や、連結子会社各社の堅調な業績推移が牽引し、売上高は前年同期比7.5%増の204億87百万円、営業利益は前年同期比39.7%増の13億18百万円となりました。加えて持分法適用会社化に繋がる株式取得に伴って発生した負ののれん相当額を持分法による投資利益として営業外収益に計上したことから、経常利益は前年同期比137.7%増の23億74百万円となりました。また、政策保有株式の売却に伴って投資有価証券売却益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比505.0%増の37億54百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「エネルギー事業」

中国地区の原子力発電所における点検工事や、九州地区の火力発電所における設備設置工事等、西日本各地において大型案件の受け渡しが好調に進んだことで、売上高は前年同期比3.7%増の71億86百万円、セグメント利益は前年同期比104.3%増の6億3百万円となりました。

「産業機械事業」

当社単体における大型案件の受け渡しが少なかったこともあり、売上高は前年同期比7.6%減の54億43百万円となりました。一方、米国のSEIKA MACHINERY INC.を中心とした海外現地法人各社の堅調な業績推移により、セグメント損失は改善し、前年同期比赤字幅18.5%減の△1億1百万円となりました。

「プロダクト事業」

当社単体において半導体関連製品メーカー向けユーティリティ関連工事等の大型案件の受け渡しが進み、また欧州のTsurumi (Europe) GmbHグループの好調な業績推移が牽引し、売上高は前年同期比26.1%増の78億57百万円、セグメント利益は前年同期比7.6%増の8億27百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比9.1%増の42億87百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が20.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億19百万円(4.6%)減少し、1,131億23百万円となりました。これは、流動資産が53億50百万円、固定資産が69百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、前渡金が71億85百万円、現金及び預金が13億50百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が142億48百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ68億97百万円(9.2%)減少し、684億64百万円となりました。これは、前受金が74億42百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が137億36百万円、繰延税金負債が5億19百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ14億78百万円(3.4%)増加し、446億58百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が12億5百万円、新株予約権が24百万円減少した一方で、株主資本が26億68百万円、非支配株主持分が39百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が26億64百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当10億86百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益37億54百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が3億39百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が15億28百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.7%から38.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428	11,779
受取手形、売掛金及び契約資産	53,475	39,227
リース投資資産	34	28
有価証券	100	100
商品及び製品	7,805	7,958
仕掛品	442	480
原材料及び貯蔵品	1,708	1,833
前渡金	21,021	28,206
その他	736	789
貸倒引当金	△153	△154
流動資産合計	95,599	90,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,084	1,101
機械装置及び運搬具	252	270
工具、器具及び備品	441	463
賃貸用資産	674	688
リース資産	163	153
土地	2,039	2,039
建設仮勘定	2	20
有形固定資産合計	4,658	4,737
無形固定資産		
のれん	156	131
施設利用権	118	115
ソフトウェア	348	342
その他	18	5
無形固定資産合計	642	595
投資その他の資産		
投資有価証券	16,413	16,230
長期貸付金	34	34
繰延税金資産	586	646
その他	637	659
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	17,642	17,541
固定資産合計	22,943	22,874
資産合計	118,543	113,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,588	30,852
短期借入金	7	7
リース債務	41	41
未払金	1,861	1,497
未払法人税等	788	1,236
前受金	20,791	28,234
賞与引当金	940	689
役員賞与引当金	123	36
その他	1,003	1,164
流動負債合計	70,146	63,759
固定負債		
長期借入金	18	17
リース債務	133	123
退職給付に係る負債	2,558	2,573
役員退職慰労引当金	22	23
繰延税金負債	2,012	1,492
その他	470	474
固定負債合計	5,216	4,705
負債合計	75,362	68,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	25,992	28,656
自己株式	△415	△411
株主資本合計	34,345	37,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	4,981
為替換算調整勘定	1,370	1,709
退職給付に係る調整累計額	38	22
その他の包括利益累計額合計	7,918	6,713
新株予約権	250	225
非支配株主持分	666	706
純資産合計	43,180	44,658
負債純資産合計	118,543	113,123

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	19,053	20,487
売上原価	14,003	14,680
売上総利益	5,049	5,807
販売費及び一般管理費	4,105	4,488
営業利益	944	1,318
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	24	28
有価証券売却益	2	0
持分法による投資利益	-	965
為替差益	46	40
その他	25	26
営業外収益合計	102	1,064
営業外費用		
支払利息	4	1
持分法による投資損失	13	-
その他	30	7
営業外費用合計	48	9
経常利益	998	2,374
特別利益		
投資有価証券売却益	48	2,761
受取補償金	52	-
特別利益合計	100	2,761
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,098	5,135
法人税、住民税及び事業税	377	1,248
法人税等調整額	78	102
法人税等合計	455	1,350
四半期純利益	643	3,784
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	3,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	806	△1,526
為替換算調整勘定	242	355
退職給付に係る調整額	△3	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△4
その他の包括利益合計	1,047	△1,192
四半期包括利益	1,690	2,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	2,548
非支配株主に係る四半期包括利益	36	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

前連結会計年度末において持分法非適用非連結子会社であった台湾西華産業股份有限公司は、営業開始により重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間中に日本フェンオール株式会社の株式を追加取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	6,932	5,890	6,230	19,053
外部顧客への売上高	6,932	5,890	6,230	19,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	188	356	551
計	6,938	6,079	6,586	19,604
セグメント利益又は損失(△)	295	△124	769	940

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	940
取引消去に伴う調整額	24
棚卸資産の調整額	△20
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	944

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	7,186	5,443	7,857	20,487
外部顧客への売上高	7,186	5,443	7,857	20,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	67	187	266
計	7,198	5,510	8,045	20,754
セグメント利益又は損失(△)	603	△101	827	1,329

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
取引消去に伴う調整額	5
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,318

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

プロダクト事業において、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社とした
ことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	133百万円	151百万円
のれんの償却額	24百万円	25百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 須 徹 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西華産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。